

総務庁承認 No. 22025
承認期限 平成12年12月31日まで
厚 1 - 1 - 19 - 5
平成12年6月23日登録

平成12年社会福祉施設等調査

厚生省

保 育 所 調 査 票

(平成12年10月1日現在)

都道府県
指定都市 名
中核市

(符号)

福祉事務所名

(1) 施設番号・施設の種別		(2) 施設 の 名 称		(3) 活動 の 状 況	
				1 活動中 2 休止中 3 廃止	
(4) 施設 の 所 在 地				(5) 認可・設置年月	
(6) 設 置 主 体 ・ 経 営 主 体					
1 国	7 社会福祉事業団	13 公益法人である社団	設置主体	経営主体	
2 都道府県	8 社会福祉法人(7を除く)	14 公益法人である財団			
3 指定都市	9 日本赤十字社	15 株式会社			
4 中核市	10 医療法人	16 その他の法人			
5 その他の市・町村	11 学校法人	17 個人			
6 一部事務組合	12 宗教法人	18 その他			
(7) 建物の状況(「建築年次」、「建物の構造」は主たる建物について答えてください。)					
建築延面積	建築年次	1 昭和45年以前 2 昭和46~54年 3 昭和55年以降	建物の構造	1 鉄骨・鉄筋コンクリート 2 石・ブロック・レンガ造り 3 木造・木骨モルタル	
m ²					
(8) 併設施設の状況(併設とは同一法人が実質同一経営の異法人が同一または隣接の敷地内で異なる施設を運営する事をいう) 該当する番号に○をつけてください		(9) 就業規則上の週所定労働時間	(12) 育児相談の実施状況(複数回答)		
併設施設数		週 時間 分	1 電話相談 2 面接相談 3 育児学級の開設 4 実施なし		
1 保護施設		(10) 開設 時 間	(13) 障害児保育の実施状況		
2 老人福祉施設			開所時刻	閉所時刻	1 実施あり → 受入障害児数 2 実施なし 人
3 身体障害者更生援護施設					(14) 休日保育の実施状況
4 児童館					1 実施あり → 受入児数 2 実施なし 人
5 児童福祉施設(4を除く)					(15) 一時保育の実施状況
6 知的障害者援護施設					1 実施あり → 受入児数 2 実施なし 人
7 母子福祉施設					
8 精神障害者社会復帰施設					
9 その他の社会福祉施設等					
10 幼稚園					
11 病院					
12 診療所					
13 介護老人保健施設					
14 その他()					
15 併設施設はない					
(16) 施設業務の外部委託の状況		(11) 分園の有無・分園数	(17) パソコン等の利用状況		
	全部委託	一部委託	委託なし	1 設置している 2 設置していない	
寝 具	1	2	3	↓	
貸おむつ	1	2	3	1 在所者の処遇に関する記録等	
洗 濯	1	2	3	2 経理・財務等の事務処理	
給 食	1	2	3	3 施設の定員・提供するサービス等の情報提供	
清 掃	1	2	3	4 他の社会福祉施設等との情報交換	
保守管理	1	2	3	5 その他()	
会計処理	1	2	3		

(18) 定 員		(19) 在 所 児 数									
うち分園 の定員数	人	入 所 人 員		私 的 契 約 人 員		計					
		うち分園 人	うち分園 人	うち分園 人	うち分園 人	うち分園 人	うち分園 人				
(20) 年 齢 別 在 所 児 数 (10月1日現在の満年齢により記入してください。)											
0歳	満1歳	満2歳	満3歳	満4歳	満5歳	満6歳	満7歳以上				
(21) 0歳・満1歳児の入所時月齢別在所児数(20欄の0歳・満1歳児が入所した時の月齢で記入してください。)											
2月未満	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12	12月以上
(22) 職種別職員数(採用・退職者数欄で保育士の項目の()には「再掲」で『男性保育士数』を記入してください。)											
職種別職員数	職 員 数 (人)					専任職員の採用・退職者数 (H11.10.2~12.10.1)					
	計	専 任		兼 任		採用者数	退職者数				
		男	女	男	女						
1 施設長											
2 保育士						()	()				
3 医師											
4 保健婦(士)											
5 看護婦(士)											
6 栄養士											
7 調理員											
8 事務員											
9 用務員											
10 その他の職員											
11 計											
(23) 専任職員の育児休業制度の実施状況 (H11.10.2~12.10.1) 注:対象専任職員数とは、1歳未満の子供のいる職員であって育児休業法等の対象となる専任職員数をいいます。											
対象専任職員数(人)	専任保育士の育児休業利用状況										
利用専任職員数(人)	対象専任 保育士数	「①育児休業」を利用した専任保育士の利用期間別職員数(人)									
		計	3月未満	3~6	6~9	9~12	12月以上				
計(①+②+③)											
① 育児休業		(24) 専任保育士の有資格者数									
② 育児短時間勤務		計	養成所卒	試験合格	認定						
③ ①と②の併用											
(25) 求人方法 (H11.10.2~12.10.1) (複数回答)				(26) 在所者の処遇向上を図るために、 今後最も充実させたいものを一つ							
1 新聞や雑誌、就職情報誌 などへの掲載	7 福祉人材センターへの依 頼	1 施設・設備の整備									
2 広報誌などへの掲載	8 ナースセンターへの依頼	2 職員の安定的な確保									
3 知人、縁故などによる紹介	9 市町村で一括募集	3 職員の資質・専門性									
4 学校での紹介	10 その他	4 サービスの内容									
5 公共職業安定所への依頼	11 求人なし	5 在所者の生活自立の支援									
6 就職説明会の開催		6 在所者とのコミュニケーション									
		7 他の社会福祉施設等との情報交換									
		8 その他()									
		9 特になし									

注 (2)~(6)、(9)、(10)、(18)は 欄に変更がある場合はその下の欄に記入してください。

ご協力ありがとうございました。